金融庁における金融円滑化法・通称(モラトリアム法) 時限立法の復活を強く求める意見書

新型コロナウイルスは国内外ともに世界中で感染が拡大し、WHO(世界保健機関)は、「新型コロナウイルスはパンデミックと言える」と世界的な大流行になっているとの認識を示した。

これまで世界中で非常事態宣言が発せられるなど、今まで経験したことのない異常事態が巻き起こり、世界経済は戦後最大とも言うべき危機に直面している。

政府は緊急経済対策に 108 兆円程度を充てるとしており、各企業や個人事業主等、各世帯へ支援していくとしている。

新型コロナウイルスの影響を受ける前は、景気の回復とともに、金融機関から融資等を受けて様々な事業投資を行っていた企業や個人事業主も多い。

明るい景気回復の兆しの中で、突発的な新型コロナウイルスの影響によって、経済活動が著しく停滞し甚大な影響を及ぼしていることにより、倒産する会社や経営破綻に追い込まれている個人事業主も出始めている。

また、従業員への給与支払いも困難な中、金融機関への返済や光熱水費等の支払をしなければならないなど経営困難に陥る事態にもなっている。

よって、2008 年に起きたリーマン・ショックに伴う経済的な混乱に対応するために 2009 年 12 月に施行された、事業運転資金や設備資金などを融資している金融機関に対して、「返済困窮者からの返済の猶予や返済期間の延長、金利の減免などの条件緩和要望に誠実に対応すること」とした法律、「金融円滑化法」通称「モラトリアム法」の時限立法での復活を強く求める

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 2 年 4 月 10 日

石 垣 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命大臣（金融担当）